

日本資本主義における国家と資本 (1)

——歴史的認識を中心として——

橋 口 幸 夫

問題の提起

20世紀の資本主義社会における国家の役割が、とくに経済の領域において、いかに強大なものになっているか、については、今日では、もはや疑いの余地はない。正に「国家の問題は、現在、理論的な面でも、実践的＝政治的な面でも、特別の重要性をもつようになってきている」¹⁾といえる。資本主義における「国家の問題」は「国家と資本の問題」である。「現代資本主義」において国家と資本（＝経済）の問題は「国家独占資本主義」の論理とメカニズムをめぐってさまざまに提起されるが、国家と資本の密接な関係は、独占資本主義（＝帝国主義）の段階に至って遽わかに生起したものでは、もちろんない。国家は、資本主義の生成、発展の過程においても重要な役割を演じた。²⁾とりわけ、その歴史的後進性ゆえに、発展の自然史的過程を省略せざるをえなかった日本資本主義の場合、一貫して決定的であった。すなわち、日本資本主義はもともと「国家資本主義」³⁾的形態において生成発展し「国家独占資本主義」として展開し

1) V.I.レーニン『国家と革命』，レーニン全集，第25巻，413ページ。

2) これについてはW・ゾンバルトが“ Der moderne Kapitalismus ” において詳述しているところである

3) 本来は、国家が特定の資本主義的企業を直接所有し、あるいはその管理下においた場合に成立する経済制度をさして用いられるが、後進的な日本資本主義の場合、後述するように、資本主義的企業化が国家資本によって形成され、その後も独占資本主義として確立されるまで国家の保護育成を重要な支柱としつづけたということでこの用語をもちいた。

たという認識が可能である。

もちろん、資本主義の形成期とそれにつづく上向的発展の時代における国家の資本に対する関係、その役割を独占段階（＝帝国主義段階）、なかんずく全般的危機の段階におけるそれとを一律に論ずることはできない。国家独占資本主義の論理とメカニズムは、それが必然化される段階（＝資本主義の最高の段階）における特有なものである。

しかし、いずれの段階においても国家の資本に対する役割として共通していることは、形成・発展期においては資本主義の保護育成のための、独占段階においては資本主義の維持発展のための「利潤の保証」（＝「資本蓄積の促進」）ということである。とくに日本資本主義の場合、それぞれの発展段階にふさわしくシェマーは変えながら「国家的要請」（とくに「軍事的要請」）と生産力発展の接面においてこのことは貫徹されてきたといえる。そして、正にそのような国家と資本との関係が、日本資本主義の、歴史的過程を越えた体質を形成してきたようにおもわれる。現段階における日本の国家独占資本主義が、さまざまな形で露呈する構造的諸問題の中に、そのような体質が潜在するのを嗅ぎとることは経験的認識⁴⁾として容易なことである。白日の下に、図らずも摘出されてしまったものは「外科的」症状としての局所的なものではなく、実は、日本資本主義の生理現象が、長期にわたって、その陰湿な体内組織の深みで膿み爛れさせてきたものであったといえる。

そこで、この小論においては、歴史的認識を中心として日本資本主義における国家と資本の関係をなぞりなおしてみたい。もちろん、それは、日本経済史（あるいは日本資本主義発達史）的な認識とは別に、すでに「実証的段階に入った日本の国家独占資本主義の分析を、いわば「内科的」なものにするためのものであり、その意味で歴史的な認識は今日的諸問題の考察に際しての前提的な認識につながるものと理解したい。

4) これについては「ロッキード問題」として暴露された構造的疑惑の核心にあるものを指摘すれば十分であろう。それは今日の問題であると同時に蓄積された歴史的問題でもある。

1 日本資本主義の形成・確立と国家

(1) 国家資本による産業革命の遂行

「明治維新」（1868）という近代化への社会的契機を経て「絶対主義官僚国家体制」⁵⁾の構築に乗り出した明治政府は、その時点で資本主義化の方向を明確に志向した。そこに、決定的なものとしてあったのは国防的（＝軍事的）発想であった。幕末において日本の独立保全に脅威を与えた西欧と日本との間の軍事力の差は、そのまま技術水準の差を示すものであったことを、かつての攘夷論者たちは経験的に認識していたし、⁶⁾ 技術的進歩の母体に資本主義的生産様式の発展があることも先覚者たちによっていち早く学び取られていた。そこで明治政府は資本主義化への経済的契機をつくり出すために、国家の経済政策の方向として国内に近代的な産業を育成することを急がねばならなかった。すでに幕末において、各地方でマニファクチュア生産が次第に台頭しはじめており、資本主義化への萌芽は実態面でも見いだされるようになっていたが、西欧諸国との間に大きくひらかれている生産力の差を短期間に縮めるためには、自生的なものの発展を待ってはおれず、主要な産業においては、国家が直接に資本を投下して近代産業へ育成させる方法をとらざるをえなかった。

このようにして、日本における産業革命の準備は、「富国強兵」を標榜する明治政府によって積極的に進められた。まず行われたのは、すでに半世紀以前の時点で産業資本主義を確立し終えていた先進諸国の近代技術ならびに生産手段の積極的な輸入であった。しかし、輸入技術を産業に移して現実の生産力と

5) いわば「上から」の政治的近代化に迫られた日本の場合、近代国家の形成に当って範としたのは、とくにビスマルクのプロイセン官僚国家体制すなわちドイツ型ボナパルト体制であった。ただ、その官僚制は、たんなる外来モデルの模倣ではなく、天皇制の支配原理を反映した特異な構造をもっていたと認識される。

6) 明治新政府の建設者たちは、かつて討幕運動を行うにあたっては「尊皇攘夷」を旗印にしながら、討幕に成功して政権を獲得すると、一転して急激な開国主義を採用して、西欧の文物制度の導入につとめたわけだが、それには下関戦争や薩英戦争を通じての彼らの直接、間接の経験が決定的な教訓になっているように思われる。このことは、その後、資本主義化の志向に際して国内資本の欠乏に苦しみながら外国資本の導入に警戒的態度を押し通したことに結びつく。その場合、彼らは、清国をはじめとしたアジア諸国が前期的なままに欧米先進国からこうむった民族的被害を熟知していたといえる。

するには、多数の熟練労働力の養成⁷⁾とともに巨額の資本の蓄積を必要とした。当時において、前者の欠乏はいうまでもないが、後者についても、ひと握りの政商的商人資本の蓄積に頼らざるをえなかった。しかし「工業投資は未開発の広い分野であったが、豪商たちはこの分野を開拓する先駆者となることに気乗りしなかった。したがって政府はまずこれらの富豪から御用金の援助を受け、主として地租から上がる乏しい収入をもつて、自ら工業の発展に努めねばならなかった。」⁸⁾

公債（地租収入の担保としての富商、豪農からの借入金＝御用金）と不換紙幣の発行によって調達された資本を財源として、外国技術の導入にもとづく日本の工場制（機械制）工業は、まず「官営企業」として発足した。そのほとんどは、旧幕府ならびに諸雄藩の殖産事業の接取、継承、整理、拡張からはじまったために、軍需工場、造兵、造船工業が中心とならざるをえなかったが、その中で紡績工場が、少なくともパイロット・プラントとして果たした役割は、その後の日本資本主義の発展の上で重要な意味をもった。

しかし、それらの官営企業群は、その後10年前後を経ていずれも経営的破綻を示すことになる。それは官営という本質からしての宿命的、つまり「官僚主義の破綻」であったわけだが、そのような企業破綻が、これまた公債と不換紙幣を最大の財源としたことから宿命的といえる国家財政そのものの破綻の中で相ついだ。そこで政府は、インフレ終束のために紙幣整理を断行するとともに官営企業の民間払下げを積極的に進めることになる。払下げは、綿紡模範工場から始まって、さらに各種工場、鉱山におよんだが「政府が多額の資本を投じて設立した施設を、名目は当時の時価換算で払下げたが、長期の年賦償還で、特権的政商に譲り渡したこと」⁹⁾によって「後年、日本経済を支配した、財閥

7) このために、近代技術を学び取る能力をもつものとして解体士族の賃労働者化がさまざまな形で図られている。

8) E・H・ノーマン、大窪訳『日本における近代国家の成立』146ページ。

9) 石井金之助「日本の産業革命」、有沢広巳編『現代日本産業講座 I(近代産業の発展)』62ページ。

の基礎がきずかれた」¹⁰⁾という歴史的事実認識は、日本資本主義の形成と国家の役割を考察する上で重要で決定的な意味をもつ。

官営企業の払下げは、その間に徐々に成長しつつあった日本の幼ない産業資本の発育を、何よりも技術的な面で促進し、それを契機として日本の産業革命は本格的に進行し始ることになった。

（2）日清・日露戦争と資本主義の確立

多分に軍事的な動機によって促された日本資本主義の形成―確立に、国家がさらに決定的な役割を演じたのは日清・日露の両戦争を恰好な舞台としてであった。

日清戦争（1894年）の経済史的な意義は、1890年に資本主義化したばかりの日本を最初に襲った恐慌と無縁ではない。この恐慌によって、それまでに早くも内包されつつあった「狭い国内市場」と相対的に「急速な工業発展」との間の矛盾は一挙に強まった。国内市場の制約を脱して海外に新市場を求めようとする紡績その他の新興ブルジョアジー（＝産業資本）の要求は、当時の支配権力内の斗争や恐慌下に高まった労働者、農民の不満の増大も相まって国防上、政治上の理由を刺激するに十分なものがあった。¹¹⁾

「戦争」という国家が起す一大事業の経済的意義は、まず龐大な戦費の支出がもたらすところにある。日清戦争においては、その9ヵ月間に経常支出の2.5倍にあたる2億2,500万円の軍事費が支出されており、そのうち被服費、兵器弾薬費としてそれぞれ約2,100万円、運送費として約3,400万円、計約7,600万円が民間に撒布されている。このような巨額な軍需品買付が恐慌後の国内に

10) 同上。

11) これについては「この戦争は産業資本が主導して直接に市場獲得を目的として行った帝国主義戦争と一義的に規定することは、産業資本の成長度からみても困難であろう。しかし23年恐慌以来紡績業なども海外市場確保を将来の発展の一条件として考慮していたところである。……国外では中国や朝鮮を中心に諸列強の帝国主義的侵略政策は日ごとに激化しており、日本が資本主義の確立過程において機会があればこれらの侵略政策の中に勢力拡張をはかる政策をとらざるをえない状態があった。」（矢木明夫『日本経済史概説』，248ページ。）という指摘を付会させておく。

遽わかに膨大な有効需要を創り出したであろうことは疑えないところである。それによって、軍需品製造工業や交通・運輸業などの資本蓄積が急激に促進されたことも当然な事実であった。

しかし、日清戦争の場合、日本資本主義の確立に向けて決定的だったのは、その勝利がもたらした効果であろう。すなわち講和（下関）成立（1895年4月17日）後は、賠償金として金・約3億円（庫平銀2億両）と遼東半島還付¹²⁾の代償として約6,400万円（庫平銀3000万両）、計約3億6400万円が清国より日本に支払われた。その大半（84%にあたる約3億円500万円）は戦費および軍備拡充費に向けられ、それが軍需工場を飛躍的に発展させたことはいうまでもない。なおその後、1901年に設立される官営八幡製鉄所の設置基金もその中に組みこまれていたこともその後の軍事的統轄のもとにおける重工業の発足を按ずる上で特筆しておかねばならない。

もっとも戦勝による賠償金効果としては、皇室財産および三基金（軍艦水雷艇補充、教育、災害準備）の中の正貨が日銀（1882年設立）に預け入れられ、これを基金として金本位制が確立されたことを、むしろ第一に挙げるべきかもしれない。これによって日本経済の国際信用が確保されたことは、かねて海外市場の進出を喝望していた紡績資本にとってその可能性を保証することになったからである。つまり、台湾の植民地化や朝鮮、中国に対する経済権益の強化と相まって戦争を内因的に必然化させた経済的理由（市場的要求）は、その目的を貫徹したことになったわけである。事実、その後、日露戦争へかけての時期に、日本資本主義は、綿紡績を中心とする繊維産業の発達を主軸として一気に確立へ向っている。

12) 下関講和条約では、清国から日本への償金2億両（テール）の支払いのほか、朝鮮の独立の承認、台湾・澎湖諸島・遼東半島の割譲、および清国に対する最恵国条款の約束などがとりきめられたが、このうち遼東半島は「三国干渉」（ロシア、ドイツ、フランス）によって代償金3000万両（テール）と引換えに清国に返還せざるをえなくなった。なを、この「三国干渉にたいする臥薪嘗胆は、天皇制の合言葉として利用され」（守屋典郎『日本資本主義発達史』90ページ）日本は次の戦争にそなえ、軍備の拡張と戦後経営にのり出すことになった。

日露戦争（1904～05年）もまた本質的（少くとも結果的）には市場拡大のためのものであった。すなわち、日清戦争の勝利とそれにもとづく「戦後経営」によって促進された経済の発展は、つぎの戦争の準備を意味したといえる。戦略的な準備としては1902年に結んだ「日英同盟」が挙げられる。イギリスの意図にはアジアに食手をのばし始めたドイツ帝国主義への対抗と同時に帝政ロシアの東方進出への対応があった。朝鮮、中国市場の確保を至上命令とする日本資本主義にとっても、それらはかねて重大な問題を提起していた。¹³⁾ つまり、その意味で、国家の命運を賭けたこの戦争は、用意周到な戦争であった。

経済的にみて日露戦争が、日本の産業発展に与えた効果は、その規模、期間の長さからして、当然、日清戦争を大きく上回った。戦費は19億円と日清戦争の9倍近くにのぼり、開戦前年度の一般会計の約7倍、租税収入の約12倍にあたっている。このような軍事費の大部分が資本家の下にばらまかれ富の蓄積を大きく促したことはいうまでもない。戦争によって急膨張した財政規模は、戦後の1906年には6億円台に落ちついたが、それでもなお戦前の2倍の水準にありその後約10年間はこの水準を維持している。

なを¹⁾、日清戦争では戦費の52%を公債（他は流用金・日銀などからの借入金および国庫剰余金）でまかなったが、日露戦争ではその82%を公債に依存しており、しかも合計8,200万ポンド（6億8,959万円）の外債（英債）募集がおこなわれているのが注目される。これには、日清戦争の直後に賠償金を基に実施した金本位制と、日露戦争直前に結んだ日英同盟との相乗効果が大きく働いていることはいうを待たない。

13) この間の事情としては「日清戦争後三国干渉を行ったロシア・フランス・ドイツはいずれも中国に利権を得、さらにイギリスも同様に、アメリカも進出を企図した。日本も近代産業の発展で中国・朝鮮の市場が重要になっていた。」（前掲『日本経済史概説』275ページ）ということであり、そこで日本の軍閥政府（山県・桂）は「イギリスやアメリカがロシアの中国にたいする帝国主義的進出を脅威としているのを利用し彼と共同することによって大陸に進出しようとしており」日英同盟の成立を契機に「イギリスおよびアメリカの援助のもとに、一路戦争準備に直入」していったわけだがロシアとの開戦は資本主義の発展のため、ブルジョアジーもまた進んでこれを主張し、政府を従属していった」（前掲『日本資本主義発達史』17ページ。）のであった。

ただ、日露戦争の場合、とにかく日本の勝利に終わったとはいえ、講和（ポーツマス）はアメリカ（セオドア・ルーズベルト大統領）の勧告による仲裁的なもので、朝鮮における優越権、遼東半島租借権および東清鉄道長春～旅順間支線の譲渡、南樺太の割譲、シベリア沿海州沿岸の漁業権などは得たものの、賠償金の要求は拒否された。そのこともあって、日露戦争のあとでは、日清戦争後のような爆発的な企業勃興はみられなかったが、その後、鉄道国有化¹⁴⁾、外債成立、南満鉄道会社設立¹⁵⁾などを契機にして、造船、車両、機械工業、それらに材料を提供する鉄鋼生産といったものが軍直轄工場（陸海軍工廠）を中心にして近代企業として成立していき、¹⁶⁾ そういった重工業の発足に関連して石炭鉱業、電力事業といったエネルギー産業が確立へ向っている。そして他方では、日清戦争後躍進した綿紡績産業が資本の集積・集中¹⁷⁾によってすでに独占的段階に移行したということも、この時期の産業史的な意義としては大きい。

ここで、日清・日露両戦争を経済史的に規定しておかねばならない。これについては、日清戦争はいうまでもなく日露戦争も「日本の金融資本の資本輸出のための植民地獲得の帝国主義戦争ではない。しかし、中国などアジアでは

14) マルクスがかって「事業の戴冠式」と呼んだ鉄道は、新生産技術に応ずる交通手段として産業資本の集積の上で画期的な衝撃効果を与えだが、重工業段階への移行においても、鉄鋼業の急速な発展は鉄道の発展を基盤とした。その意味で鉄道業の国家資本による集約と発展は大きな意味をもつ。

15) 1906年「南満州鉄道株式会社設立に関する勅令」が公布され、資本金2億円の「満鉄」が創立され、その後日本の大陸支配の有力な足場となった。

16) たとえば、当時最大の「呉海軍工廠は、軍艦、艦砲、その他艦装兵器の製作にあたる一方、鋼の大量生産をも行っており、このころ設立された住友鑄鋼所といい、神戸製鋼所といい、当初は呉工廠の下請企業のような形で存在した」のだったし「また電力の発展においても、当初は軍工廠関係の需要の方が民需を上まわっていた。」（前掲「日本の産業革命」112ページ。）

17) 日露戦争前後の時期に、鐘紡が日本絹糸紡績、備前紡績、朝日紡績を合併、三重紡績は津島紡績、知多紡績、桑名紡績、下野紡績を吸収、摂津紡績は郡山紡績を大阪紡績は金巾製織、白石紡績を、福島紡績は大成紡績、笠岡紡績、播磨紡績をそれぞれ買収、合併するなど綿紡績における資本の集中は極めて活発であった。同時にその間の集積も大きく、会社数では1897年の65社が1911年には34社に減少しながら、払込資本金は2900万円が6400万円に膨張、鍾数も970千鍾から2,270千鍾に増加している。（三瓶孝子『日本綿業発達史』114ページより。）

列強の帝国主義的対立が深刻化しており、日本の商品市場としては中国・朝鮮を確保したかったが、それは自由主義的な通商関係では不可能であった。こうして世界史的な帝国主義的対立の中で、まだ金融資本の確立をみない日本資本主義が早熟的にこれらの対立の一部にくみこまれて戦ったのであって、これが日本の金融資本の成立促進の画期ともなった戦争¹⁸⁾であったという認識が付会される。つまり、二つの戦争は、国家資本によって礎石を築いた日本資本主義を軍事行動と財政拡大（＝軍備拡充＝軍需市場の拡大）によって産業資本主義として確立させ、さらにその発展を通じて独占資本主義（＝金融資本主義・帝国主義）への移行を促したところにその意義があったといえる。

（3）第一次世界大戦と独占資本主義の完成

日清戦争後から日露戦争後へかけての時期（明治33～40年）に産業資本を確立し終えた日本資本主義が、欧米先進国との距離をさらに縮めて独占段階への到達を果すには、もうひとつの戦争を経過する必要があった。第1次大戦（1914～18年）は、帝国主義列強がイギリスとドイツを中心に二大陣営に分かれて世界の再分割を争う帝国主義戦争であった。この戦争の勃発に至るまで、おりから日本資本主義は、日露戦争後の戦後恐慌に始る慢性的不況下にあり、貿易逆調、外債の累積による正貨準備の枯渇などきわめて不安定な状態にあった。

この、最初の帝国主義戦争への日本の参加は、イギリスから当時青島にあったドイツ艦隊の見張りをたのまれたのを好機として、日英同盟のよしみを口実になされたものであったが、内実には、日本資本主義が当面していた内外の行きずまりの打開と、中国への進出のねらいがあった。このことは、その後1915年1月の「対支21ヵ条要求」¹⁹⁾の提出などによって露呈されている。

18) 前掲『日本経済史概説』 276ページ。

19) 当時、中国では辛亥革命を裏切った袁世凱が帝制をしき、自ら帝位につこうとしていたが、日本はこれを援助していた。その代償として、1915年1月、外相加藤高明（三菱の婿）が中国につきつけたのがこの「要求」で袁との交渉が遷延するや、日本政府はついに軍隊と艦隊とに出動命令を出し、最後通牒を発して5月9日袁にこの要求を受諾させた。これによって日本は山東、満蒙などの利権をうばい、漢冶萍公司を日華合弁におき、福建省にかんする優先的地位を奪取した。それは「中国の主権にたいするむきだしの暴力的侵害」であったといえる。（前掲『日本資本主義発達史』150～151ページより。）

そして、事実として日本軍は1914年10月に行動を起すやたちまち青島および山東省を占領し、また南洋群島を平定して、これらの地域に大きく勢力範囲を設定している。

第1次大戦は「若々しい、異常に急速に進歩しつつある若い資本主義国（日本）」²⁰⁾ が、内因的に溢れ出そうとする帝国主義への志向を現実・具体化する恰好なチャンスであった。独占資本の帝国主義的要望は、大戦の進展とともにいよいよ増大し、軍部との合体によってその侵略主義は中国に対してさらに露骨なものになっていき、国内では、軍事力の増強に関連して、製鉄業奨励法船舶管理令、軍用自動車補助法、軍需工場動員法などが制定され、「戦争国家独占資本主義」的²¹⁾ な体制を法制化している。この点、第1次大戦を、専ら外因的なチャンスとしてしまうことは誤りであり、むしろ、内因的なものが外因的なものによって爆発的に誘発されたとみるべきであろう。つまり、天皇制の軍事力（＝国家権力の行使）と結んだ日本資本主義は、この外因的戦争を「特殊の便宜」²²⁾ あるいは「諸条件の好都合な組合せ」²³⁾ として最大限に活用するこ

20) この表現はレーニン『帝国主義論』（国民文庫版 105ページ。）による。

21) 第1次世界大戦という「帝国主義戦争は、独占資本主義の国家独占資本主義への転化過程を異常にはやめ、激化させた」（前掲『国家と革命』、レーニン全集、第25巻、413ページ。）その典型は当時のドイツとロシアにみられたわけだが、レーニンが、すでに第1次大戦中に発展していた国家独占資本主義の二つの特徴（生産と分配の公的統制、全般的労働義務制）こそ明確にはみられなかったものの、すでに独占資本主義を確立して帝国主義への志向をあらわにした日本資本主義にとって軍需工業動員法以下の諸法令の制定は、帝国主義戦争への独占的対応形態とみなしてもよからう。つまり、そのような動きは国家独占資本主義の原型としての「戦時統制経済」の原初的パターンを示すものといえる。

22) 23) 資本主義一般についていえば、独占の産業的基盤は重化学工業にあるわけだが、日本の場合むしろ、軍事力の独占と「中国その他を略奪する特殊の便宜の独占が、現代の最新の金融資本の独占を、一部はおぎない、一部は代位している。」（レーニン『帝国主義と社会主義の分裂』、レーニン10巻選集、第7巻、126ページ）とされており、さらに日本の重化学工業の本格的発足に第1次大戦の与えた影響は世界史の「諸条件の好都合な組合せ」（今井則義「重化学工業化の進展」前掲『現代日本産業講座Ⅰ』136ページ）の作用として「日本は、欧米の紛争の局外にたち、広大なアジア大陸をひとりじめにして、非常なもうけをした」（共産主義インターナショナル第2回大回におけるレーニンの報告「国際情勢と共産主義インターナショナルの基本的任務について」、前掲『レーニン10巻選集、第10巻34ページ）と指摘されている。

とによって本格的な帝国主義を完成させたのである。そのような体制の確立，強化が国内における経済の拡大と進展を基盤としてのものであったことはいうまでもない。

第1次大戦が日本経済，その骨格を形成する日本産業の発展に与えた影響としてまずあげられることは，工業生産の増大，資本規模の拡大，工業労働者の増加などの各統計記録に示される²⁴⁾ 産業規模のいちじるしい膨張である。日本の工業生産高が戦後の1919年に初めて農業生産高をこえたという事実は，その集中的表現であり結果であるといえよう。つぎには，そのような産業の量的拡大に対して質的变化をあげねばならない。つまり，工業生産の内容についてみると，従来の紡績をはじめとした軽工業中心からその比重を重・化学工業（金属，機械・器具，化学，窯業など）に移し始めたということである。そして，産業の質，量的進展に結びついて産業技術面においても急速な進歩が見られたことも加えておく必要がある。

このような産業の飛躍的な発展を可能にしたのは，始発的にはいうまでもなく大戦にともなう輸出市場の拡大であった。このことは第一義的には欧米交戦国からの戦時需要の増大を意味するが，同時に，いやむしろ実質的には，高い技術水準と強い輸出競争力をもつ欧米先進国が，戦乱にまぎれて東洋市場をかえりみる余裕を失ったことに由来する。事実，この間に，日本産業は，中国，インド，パキスタン，南洋諸島に向けての紡績製品，雑貨などの輸出を大幅に伸展させており，あわせて鉄鋼の原料市場としての中国にたいする支配を確立している。とにかく，そのような輸出市場の急激な拡大＝輸出実積の飛躍的伸長の結果，それまでは慢性的な輸入超過基調にあったものが大戦勃発とともに俄然として大幅な輸出超過を記録，貿易出超に海運を中心とした貿易外収入も加えて，債務国から一挙に債権国に転じ，巨額の正貨備蓄を可能にするに至っ

24) たとえば工業生産指数は1914年を基準（＝100）として，1918年には342.9と驚異的な伸びを示し，工場数（職工10人以上使用のもの）は同じ期間に1万7,062から2万2,391に増加し，労働者数（職工10人以上使用の工場について）31万8,667人から64万6,115人に倍増している。

ている。

しかし、この時期における産業発展の刺激を輸出市場の拡大だけに求めるのは片手落ちであり、それに誘発されて国内市場もまた急速に拡大したこともみのがせない。つまり、たとえば、欧米交戦国からの戦時需要として造船輸出が急増すれば、それにとまって鉄鋼、機械の生産が促進され、それはそれで石炭、電力の需要を増加させるという連関のメカニズムが働いたということである。鉄、電力石炭などの生産増加はほとんど国内市場に依存するものであったし、また大戦中に輸入がほとんど杜絶したことが刺激になって化学工業においても、内需をまかなうべくその技術的進歩がいちじるしかった。

さらに、この小論のテーマに即して強調しておかねばならないことは、以上の諸条件の上に国家の強力な助成が、この時期においても、産業発展の重要支柱であったということである。すなわち、たとえば、この期に日本重工業の背骨を形成した造船工業は、1897年から1918年までに2,310万円にのぼる政府奨励金を受けており、鉄鋼業の場合は、国家資本による八幡製鉄所が、戦時の量産要求にこたえて、1916年の第3期合理化計画で大規模生産方式のアメリカ技術を導入して量産体制を整備したほか、1917年に「製鉄業奨励法」による免税特典によって民間製鉄業の新設、拡張を促進し、さらに原料面では大冶その他の大陸鉄鉱資源にたいし政府資金の出資を行い、化学工業については1914年に「化学工業調査会」を設置し、1915年には「染料医薬品製造奨励法」を公布して振興にのりだし、1916年には「日本染料製造株式会社」が、年8分配当保証の政府保護をうけて発足している。それら重要産業に対する一連の国家助成は、「大戦による兵器の革命的な変化に対応して軍需工業動員法以下の諸法令を制定し、軍事的統轄のもとに独占資本の発展をはかって、天皇制を新たな基盤のうえに強化」²⁵⁾ しようとするものであったことは、日本資本主義がその後に辿っ

25) 金属、機械、器具、化学、窯業などの重化学工業生産額が全工業のなかに占める比率は、1914年の28.8%から19年30.7%、20年の36.0%と飛躍的に増大している。

26) 前掲『日本資本主義発達史』153ページ。

た道程から容易に理解されるところである。つまり、日本資本主義は、その初期からこの段階に至るまで「国家の保護と補助金の庇護を受けて成長した温室種」²⁷⁾でありつづけたわけである。そして、そのような温室栽培は軍事的動因によって貫かれていたといえる。

II 資本主義の全般的危機と国家

(1) 「産業合理化」と「国家的保護」

第1次世界大戦の終了は、資本主義の全般的危機への突入を意味した。大戦中のロシアにおいて、「ツァーリズム」崩壊後の「二重権力」²⁸⁾のもとでの「戦争国家独占資本主義」は、むしろ、社会主義革命を近づけるための客観的条件をつくりだし、その挙句、大戦末期の1917年11月「ロシア革命」によって社会主義ソビエトが誕生した。一方、世界資本主義の構造そのものも、後進帝国主義ドイツが決定的敗戦によって戦勝国である先進帝国主義諸国に隷属化された反面、「新しい帝国主義強国（日本）」の地位が高まり、また、第1次大戦までその最先進性によって主導権をにぎってきたイギリスの衰退、それと入れ替ったアメリカの急成長など歴史的な激変がみられた。そのような歴史的変遷の中で、後年、I. V. スターリンが『レーニン主義の諸問題』において指摘した資本主義の全般的な危機の諸特徴²⁹⁾が具体化していった。

もちろん、「全般的危機」が第1次大戦の終結とともに一挙に顕在化したわ

27) 前掲『日本における近代国家の成立』 146ページ。

28) 因みに、これについてはレーニンの「この二重権力は、二つの政府の存在となって現われている。それは、主要な、ほんとうの、現実の、ブルジョアジーの政府、すなわちすべての権力機関を掌握しているリヴオーフ一派の“臨時政府”と、国家権力機関を掌握していないか、人民の明白な絶対多数者、武装した労働者と兵士を直接の抛りどころとしているペトログラード労働者・兵士代表ソヴェトという補足的、副次的な“監督する、政府とである。”という規定がある。（「わが国の革命におけるプロレタリアートの任務」前掲『レーニン10巻選集、第7巻』193ページ。）

29) それは①世界の資本主義と社会主義という2つの体制へ分裂。②帝国主義諸国間の対立の激化。③植民地、従属国における民族解放運動の激化。④資本主義的市場の縮小と資本主義の腐敗性の増大。⑤経済循環の畸型化。という5点に要約される。

けではない。危機の爆発は、「ベルサイユ体制」³⁰⁾ (の虚構) によって現象的には一応克服され「相対的安定期」と呼ばれる状態を迎え、その間、敗戦ドイツをのぞき³¹⁾ 先進資本主義各国においては、大戦中に強化された国家の経済への介入 (=戦時統制経済=国家独占資本主義の原型的パターン) は一時的に表面から後退していった。

しかし、すでに帝国主義化した日本資本主義にとって「ヨーロッパとアメリカ間の衝突の局外にとどまり、広大なアジア大陸を侵略して大儲け」³²⁾ できた第1次大戦の終結は、とりまく諸条件の一変を意味した。まず日本の中国に対する「市場独占」が破れさった。それを決定的にしたのは1921年の「四国協定」の成立であり、つづく'22年の「9ヵ国条約」の締結であった。これら³³⁾ は、結果的には戦勝4ヵ国 (日英米仏) による中国市場の分割が行われたことを意味するものであったわけで、当然、それによって大戦中の日本の独占的地位は

30) ドイツとの講和条約を中核としてつくり上げられたヨーロッパの新秩序。それは実質的には、第1次大戦を通じて、世界経済の構造的激変の上に急成長してきたアメリカによって支えられた各国間の生産力と市場支配についての一定の均衡を意味するものであった。しかし、そのような均衡関係がアメリカと西欧諸国の力関係の一時的変化を反映するにすぎないものであったかぎり、内在的矛盾は新たな分裂と再分割の必然性を孕んでいた。したがって、その上に保たれた「安定」は「相対的」なものに過ぎず「体制」は「虚構」であったといえる。

31) ドイツの場合、敗戦の結果としての賠償圧力によって階級斗争が激化したため、当時の「ワイマール体制」を主導した社会民主党が団結権とか共同決定権といったものを確認しながら実質的には、なしぐずしにドイツの労働者階級を労働組合の膨大な組織機構を通じて敗戦経済の復興過程に組織的に協力させ、結果としては独占資本制国家に結合させていった。

32) 前出。(注23)

33) これらは「ワシントン体制」の主要な一環として「ベルサイユ体制」が残した東南アジアの秩序確立を図ろうとするものであったが、その主たるねらいは、第1次大戦中の日本による「対支21ヵ条の要求」以来、硬化していた太平洋水域における日米の軍事的利害の対立を調整 (太平洋沿岸における日本の拡大された勢力の牽制) するにあった。なを建前としては「国国協定」は日、英、米、仏の間で太平洋上の領土保全と沿岸防備の現状維持をとりきめたものであり、「9ヵ国条約」は4ヵ国にイタリア、ベリギー、オランダ、ポルトガル、中国を加えた9ヵ国の間で、中国を自主的な独立国として維持するためにお互い手を出さぬことを約束したものであったが、アメリカに主導されたそれらのとりきめや約束が中国市場における日本の独占的地位を切りくずすことを意図したものであったことはいうまでもない。

くずれざるをえなかった。しかも、中国人民の対日ボイコット運動もあって、日本産業は、いよいよ中国市場からしめだされつつあった。

第1次大戦中に、専ら、極東を中心とした輸出市場の拡大（＝独占）によって独占資本主義を一挙に完成させた日本資本主義は、輸出にかわる発展の条件を模索せざるをえなかった。おりから内部的な矛盾も高まり、³⁴⁾ 1918年の「米騒動」³⁵⁾をきっかけに日本的なパターンの危機が深化しつつあった。このような情勢の中で、日本資本主義は、新たな発展の条件を重化学工業の発展を基礎にした国内市場の拡大にもとめた。事実、1922～23年の戦後恐慌を経過したあと産業投資活動は、とくに電力産業と化学工業を中心に活発化し、それが産業各部門の有機的な連関を誘発して重化学工業の累積的な発展を実現している。そして、そのような重化学工業の要求する資本構成と技術水準の高度化に関連して資本の集中と独占支配の強化もまたいちじるしいものがあつた。³⁶⁾

しかし、日本をとりまく世界市場の諸条件が一変したなかで、そのような発展が自生的なものでありえたはずはない。それは「資本主義の軍事的再編成の中心産業として、政府の絶大なる保護、指導のもとに合理化と集積と集中をすすめていった」ため³⁷⁾にほかならなかった。まずいえることは、この時期の産業発展の基礎が国内市場にあり、そこに、一定の産業連関のメカニズムが働いたといっても、そのような国内市場拡大そのものが重化学工業の発展を基礎に

34) 端的にいえば「重・化学工業の発展につれて、これらの基幹産業における労働者数は増加し、そうして増加した労働者階級による賃金要求は大戦末期から激増し、戦後恐慌の進展にともなう中小企業の整理、倒産と相まって「社会不安」は深化」（今井則義「重・化学工業化の進展」前掲『現代日本産業講座Ⅰ』147ページ）していた。

35) 「米騒動は、日本資本主義が全般的危機のうちに捲きこまれたことを示す、最初の指標」（前掲『日本資本主義発達史』166ページ）であつたという指摘もある。

36) 端的な数字（朝日新聞社編『昭和財界史』より）を示せば、第1次大戦から昭和初頭にかけての時期に、資本金10万円未満の需細企業が、会社数において、1914年の85%から1926年には64%へ、資本金においては11%から3.5%へ低下し、その反面で、100万円以上の（当時における）大会社は同じ期間に3.6%から8%へ、資本金では63%から83%へ増大している。一方、銀行資本の集中も急速で、全国銀行数は1922年の1799から1926年には1595、さらに1930年には913に減少している。

37) 前掲『日本資本主義発達史』181ページ。

したものであり、しかも、その重化学工業に対して最大の市場を形成したものは国家企業であったということである。事実「大正末期から昭和初頭にかけて民間造船所の仕事の半ば近くは国家財政からの発注であったし、鉄道省は年額4,000万円におよぶ石炭購入を行っていた。官営八幡製鉄所の使用する石炭その他の原材料も巨大であった」³⁸⁾ということからしても、国家資本と独占との結合こそが、この時期における重化学工業発展のひとつの、しかも決定的な経済的基礎であったということは否めない。

そのような「国家的保護」が表面的な形をとったのは、国際競争の激化と外国資本（国際カルテル）の圧迫および恐慌対策としての「産業合理化」推進の上でであった。「合理化」は「国産振興」、「消費節約」と一連のものとして進められ、そのために、1922年の「物価調整策19項目」を皮切りに1926年の「関税定率法改正」および「国産振興委員会の設置」など法制的な措置が相ついだ。とくに、先進資本主義諸国との技術水準上の落差を大きく残す重化学工業（とくに鉄鋼あるいは化学肥料）の場合、その発展（＝資本蓄積＝拡大再生産）のためには、高関税、免税、奨励金などの国家的保護が不可欠なものとして要求され、さらに、防衛的カルテルの形成や輸入制限までが国家の役割として余儀なくされた。そして、そのような国家的保護の中で重化学工業を担当した財閥の地位と支配力はいよいよ揺ぎないものになっていった。「'27年テーゼ」における「ヨーロッパの如何なる国でも、日本におけるほど、国家資本主義体系に近接している国はない」³⁹⁾と指摘は、この間のことを指している。

(2) 日本型「恐慌国家独占資本主義」

歴史的過程として、第1次世界大戦後、新興のアメリカによって事実上支えられた「相対的安定期」という「ベルサイユ体制の虚構」は、その後、1929年末の、アメリカの取引所恐慌に端を発した「世界大恐慌」とそれにつづく「'30年

38) 前掲『現代日本産業講座』173ページ。

39) 日本共産党党史資料委員会編『日本問題にかんする方針書、決議集』

代不況」を通じてたちまち崩壊していった。

世界資本主義の歴史のうえで最大の広さと深さをもって進行したこの恐慌は「資本主義の全般的危機」が、スターリンの5つの特徴づけのうち最後の「経済循環の畸型化」という形で、いわば“総決算”的にふき出したことを意味した。このような事態に直面して先進資本主義諸国は、もはや「相対的安定期」における自由主義的な景気政策をかなぐり捨てざるをえなくなった。⁴⁰⁾そこで趨勢としては、すでに、各国それぞれに経験した「戦争国家独占資本主義」の効果的な管理技術を、不況対策（有効需要喚起策）としてダイナミックに活用する「恐慌国家独占資本主義」とも呼ぶべきパターンが採用され定着していくことになった。その典型としては、しばしばアメリカの「ニュー・ディール」とドイツの「ナチス経済」があげられる。

世界大恐慌は、もちろん日本をも、しかもひときは激しくおそった。日本経済が受けた打撃がかってなく大きかったのには、恐慌そのものの規模の未曾有の大きさだけでなく、いくつか複合された日本的な条件があった。まず、日本経済は、大恐慌に2年先立つ1927年に、第1次大戦後のつもりつもった日本資本主義の諸矛盾が爆発した形で起った金融恐慌⁴¹⁾にゆさぶられており、その痛手がまだいえきらぬところへ大恐慌の襲撃を受けた。しかも、日本が各国に遅れて第1次大戦後の金本位制復帰（「金解禁」）⁴²⁾に踏み切った時期と大恐慌の

40) 自由な価格メカニズムと自由貿易の否定ということだが、端的には金本位制度からの再離脱とブロック経済の形成を意味しよう。その先頭を切ったのは経済的自由主義の本尊であったイギリスである。

41) 発端は、1927年3月、議会で震災手形関係の法案審議中に、政府銀行である台湾銀行の鈴木商店にたいする不良貸出が暴露し、これに関連して他の諸銀行の営業内容の不良も暴露され「取付騒ぎ」を招来したものだが、経過的には37の銀行を休業に追いこみ、内閣（若槻）更迭とモラトリアムをもってようやく鎮静した。本質的には、それは「戦後の不景気のなかを独占資本の制覇をめざして資本主義の再編成をおこなってきた矛盾の爆発」（前掲「日本資本主義発達史」203ページ）であったといえる。

42) 金の輸出禁止を解除することであるが、金の自由輸出は自由兌換、自由鑄造、自由溶解とともに「金本位制度」の4条件のひとつであることから「金解禁」は金本位制度復帰のへ要件の決定的なひとつを意味する。なお、第1次大戦後の金本位制復帰はアメリカがもっとも早く1919年、ドイツ'24年、イギリス'25年、フランス'28年の順序になっている。なお、日本が遅れて断行を'30年まで遅延せざるをえなかったのは、1920年戦後恐慌以後、慢性化した不況の中で、政府は財界を救済するためにインフレ政策を継続しなければならなかった事情による。

発生とが前後していた。つまり、世界各国がすでに金本位再停止におもむく風潮の中で「金解禁」が強行されたために、その政策効果は空しく、物価下落の作用を追加するとともに、おびただしい正貨の流出と、それにともなう通貨の収縮をもたらした。さらに、大恐慌は、それまでのように日本の農業と軽工業だけでなく、ようやく発展の第1歩を踏みだしたばかりの重化学工業をも、その激烈な嵐の中にまきこんでしまった。そのような“悪条件の組合わせ”が日本の恐慌を一段と深刻なもの⁴³⁾にした。

「恐慌からの脱出は二つの方向にもとめられた。一つは“合理化”であり、他の一つは“企業統制”＝カルテル、トラストの強化」⁴⁴⁾であった。まず「合理化」についてみると、この方向は、産業界の合理化努力を政府の合理化政策が強力に促進するという形で進められた。もともと「産業合理化政策」は「金解禁」の断行と抱き合わせに画策されていたものであり、1930年6月には、いち早く「臨時産業合理局」なるものが設置され、これを中心に合理化に対する強力な政策的プッシュが行なわれることになった。表面的にかかげられたスローガンは「企業経営管理の改善」、「規格統一と単純化」、「国産愛用」などであったが、その一方で「合理化」の名のもとに実質的に進められたのは、設備投資にもとづく技術的合理化であるよりは、⁴⁵⁾むしろ、老朽工場の整理、配置の転換、人員整理、賃下げ、労働時間の延長などであり、その結果、労働強化と賃金切下げが主要産業において一般化した。この時期における日本の「合理化」の特徴について「それが、所謂労働の強度化のための伝送装置創設又

43) 輸出は1929年の21億5,000万円が'31年には11億5,000万円へ半減して、諸産業、とくに繊維工業に大きな打撃をあたえた。輸出市場に並行して国内市場も、生産財、消費財、ともに縮小、生産制限はあらゆる部門におよんだが、紡績、人絹などに比べ、石灰窒素、セメント、鉄鋼など重化学工業において程度もひどく期間も長かった。高率のものは50%にも達している。失業者は巷にあふれ恐慌が深刻化した'30年9月には40万人近くに達した。物価の下落幅も大きく、1929年を基準(=100)にして'34年82、'31年70と約30%の低下となっている。

44) 前掲『現代日本産業講座Ⅰ』200ページ。

45) もちろん、この面の合理化が全くなかったわけではない。とくに紡績産業においては顕著なものがあつた。しかし、それは一部の産業部門に限られていた。

は機械更新等の如き直接的な機械化に基くという正規な形態をとるよりも、寧ろ、組長などの再編成による衛備統轄の厳密に基くという日本型の形態をとっている点」⁴⁶⁾にあるという古い指摘はそのことをさしている。

つぎに「企業統制」についてみると、1931年4月の「重要産業統制法」の制定によってカルテル政策が具体化されている。この法律は、カルテルに、横断的統合の内部だけでなく、本来は、その規制外にあるはずのアウト・サイダー（中小企業部門）まで規制する法的根拠をあたえたものであった。「重要産業統制法」は主として重化学工業部門を対象にしたが、このような権力的な法的根拠によってとくに重化学工業部門のカルテルを補強しなければならなかった背景には「わが国産業に広範に存在する中小企業が、独占企業の統制外に置かれている場合には、低労賃を武器に“国内ダンピング”をもって独占企業の基盤を脅している事実」⁴⁷⁾が存在したのである。

とにかく、そのような「重要産業統制法」の作用を決定的な促進要因として、重化学部門を中心にカルテルの数は恐慌下に激増、⁴⁸⁾ 生産制限、販売（輸出）協定、価格維持などについて主要産業ほとんどすべてにカルテルが形成され、一方には、中小企業を「統制」の対象とした「工業組合法」の改制（1931年）もあって資本の集中は、弱小資本の合併をうながしながら一段と促進され、それらが相まって独占支配は、いよいよ強化された。そういった企業集中による独占支配は、カルテル形態だけでなくトラストの結成（製鉄合同、三大製紙合同）という形でも進行していった。それと並行して銀行資本においても、金融恐慌以来の弱小銀行の破綻に乗じて、巨大銀行への集中はいちじるしく進展、1931年には五大銀行（いわゆる「ビック・ファイブ」—三井、三菱、住友、第一、安田などいずれも財閥系）の預金合計が全国普通銀行預金総額の4割近くに達した。本来は、「自由競争」と「生産の集中」のなかから自成的に発生す

46) 山田盛太郎『日本資本主義分析』168～169ページ。

47) 前掲『現代日本産業講座Ⅰ』217ページ。

48) 1930年以降において重工業19, 化学工業18, 繊維工業6, 食糧品工業5, 計48のカルテルがラッシュ的に結成されている。

るはずのカルテル、トラストなどの独占形態の発展が、国家を媒介として、それによって助長、促進されたところに日本の特徴があったといえる。⁴⁹⁾

農村もまた世界恐慌からまぬがれることはできなかった。もともと抵抗力の弱い農村は、恐慌の中で農産物価格の暴落に加えて豊作・冷害が逆状件となって厖大な負債を背負いこみ、農民の窮乏はその極に達した。かくて、恐慌克服のための生産合理化政策は、「企業の合同あるいは整理を促進し、労働統制を強化し、機械の運転速度を増加し、大量減首、賃金引下げなどを強行することによって、一方資本の集積集中をおしすすめるとともに、恐慌の負担をもっぱら労働者、農民に転嫁し、かれらの生活を一層悪化せしめ」⁵⁰⁾ながら強行された。そして、その結果は、当然階級闘争を激化させ、争議件数を年々激増させることになった。

(3) 恐慌脱出とファシズム化

国家独占資本主義と「ファシズム」そのものとの間には、必然的な関係はない。しかし、ファシズムというものが、帝国主義ブルジョアジー独裁のもっとも反動的な形態で⁵¹⁾あることを考察すれば、ファシズムこそ、正に、国家独占資本主義に対応する政治形態であると認識することは十分に可能である。第2次世界大戦前の国家独占資本主義を代表させる場合、「ニュー・ディール」よりも、むしろしばしば「ナチス経済」があげられるのもそのためであろう。

恐慌下にますます尖鋭化した危機にさいして、「合理化」と「統制の強化」によっていよいよ強大化しつつあった日本の帝国主義ブルジョアジーが、危機

49) ことにこの関連しては「一般に日本資本主義の特性として、二大コンツェルンたる三井と三菱とにあらわれているように、産業資本と銀行資本との強度の集中、および経済生活における国家の優勢な地位があげられているが、この特性は当時の恐慌にさいしても強力にあらわれた。いたるところで企業が窮地におちいると、これらの企業は右の二大コンツェルンに買収されるか、でなければ国家補助をうけるのであった。」(向坂逸郎『経済五十年』30ページ。)という指摘を付会できよう。

50) 同上。30～31ページ。

51) これについてはV.Iレーニンの「民主主義から政治的反動への転換が、新しい経済のうえに、独占資本主義(帝国主義は独占資本主義である)のうえに立つ政治的上部構造である。自由競争には民主主義が照応する、独占には政治的反動が照応する。」(前掲、『レーニン10巻選集⑦』70ページ。)という指摘を付会させておく。

から脱却のためにとったのもファシズムへの方途であり、それは国内における天皇制の警察テロルと⁵²⁾として狂暴化し、国外に向っては満州事変（1931年9月）の勃発となって現われた。大陸に対する掠奪戦争の開始と、それにつづく「金輸出再禁止」（同年12月）は、「日本が先頭にたって強行したところの世界市場の再分割と分裂への道の第1歩であった。」⁵³⁾といえる。

満州事変と金輸出再禁止によって、国内経済にもたらされたのは、財政インフレーションと軍需市場の拡大であった。すなわち、1931年度からはじまった「満州事件費」，’32年度からの「時局匡救費」，’33年度からの「兵備改善費」など軍事費の増大を中心として歳出は膨張の一途を辿っていった。一方「歳入の面においては、この経費をできるだけ無抵抗に調達するため膨大な赤字公債を発行しつつ、しかも増税はこの赤字公債の発行にともなうインフレーションによって民力が回復して負担能力ができるまで待つという政策が続けられ」⁵⁴⁾たのである。その結果、1913年から35年までの5ヵ年間に、歳出増加は約50%、軍需費は約13%の増大を示した。このような軍需費を中心とした財政の急膨張は、軍需産業や広く重化学工業にたいする大きな市場（追加需要）を形成したわけで、1932年から’36にいたる直接軍事費は約46億円、そのうち重化学工業にたいする需要は約30億円にのぼったとみられ、これは当時の機械、金属部門の生産高の約22.3%に相当するものであった。それが重化学工業を中心とした独占資本の蓄積を大きく促進した⁵⁵⁾ことはいうまでもない。

その間、法制的にも、もともと恐慌対策として出発したはずの「重要産業統制法」が産業軍事化のための「統制」の強力なテコとして活用されるようになり、加えて「軍需工業動員法」（1932年、その後日中戦争にも適用）の制定、

52) 3・15、4・16など左翼陣営に対する一連の暴力的弾圧を指す。

53) 前掲『現代日本産業講座Ⅰ』202ページ。

54) 前掲『経済五十年』86ページ。

55) 端的に示せば、そのような重化学工業の活況を中心として、製造工業の純益率は、1932年上期の7.2%から’35年下期の16.2%へ上昇し、株価指数および資本発行額も、それぞれ約2倍および約3倍に増大している。

および「輸出入品等臨時措置法」(同)、「臨時資金調整法」、さらに「自動車製造事業法」(1936年)「重要肥料統制法」(同)などが実施されていき、それらによって軍需生産力の拡大と一般民需の抑制がはかられ、日本における「恐慌国家独占資本主義」は、その延長線上に「戦争国家独占資本主義」へ再転化していった。

このように資本主義の軍事的再編成がすすむなかで日本経済の恐慌からの脱却は早く、⁵⁶⁾ その後の発展も急であったが、「再編成」そのものが、技術的高度化よりも、中小企業の広範な存在をピラミッドの底辺とする重化学工業独占資本(その中核は財閥資本)の産業支配の強化という形をとって進められたために、そのような構造を通じて労働の強度化はこの過程においてさらに高まり、労働者1人当りの年労働時間は増加しながら、1人当り年賃金額はむしろ低下するという事態をもたらした。さらに労働者にたいする搾取の強化の一方で、農民にたいする収奪、植民地民衆にたいする収奪もまた強化した。つまり国家独占資本主義の強化による日本資本主義の再編成は、勤労大衆の負担によってのみおこなわれたという断定的な認識が可能なわけで、当然予想される反撃を押えて独占資本の支配をかためるには、もっとも反動的、暴力的な抑圧の形態が不可避なものとなった。このようにして、この時期から後の日本の(恐慌→戦争)国家独占資本主義には正に必然的に対応するものとしてファシズムの政治形態が戦慄すべき様相を呈してその暴威を露わなものにしていったのである。

そして、危機打開の道をひたすら大陸侵略に求める軍部ファシズムとの結合点に、そのお先棒をかつぐものとして「日本窒素」をはじめとする新興財閥が存在したことも記憶されるべきであろう。なお、これらの新興財閥は、旧財閥がとかく日和見的だった新しい産業部門へたえず進出する積極性をもっており、軍部との結託によって軍需生産にも旧財閥に先んじて手を出し、この面におけるパイオニアの役割を果している。

56) 1929年を基準(=100)とした世界主要国工業生産指数の推移をみると、日本は1933年には早くも恐慌前の生産水準を回復(113.2)しているのに、イギリスは'34年(104.8)、ドイツは'36年(106.4)、アメリカは'37年(102.7)と回復速度は遅く、1929~'37年の成長は日本がもっとも早い。

III 日本型「戦争国家独占資本主義」

(1) 日中戦争と経済の全面的軍事化

「危機」からの脱出をひたすらファシズム化へもとめる道程で、満州事変は必然的に日中戦争へと発展せざるをえなかった。⁵⁷⁾そして、それにとまって経済の軍事化、すなわち戦時経済統制は一段と強化され全面化されていった。

もともと資本主義の全般的危機の段階において、「戦争国家独占資本主義」の平時への適用であった「恐慌国家独占資本主義」は、その結末を新たな帝国主義戦争（第2次世界大戦）の勃発による「戦争国家独占資本主義」への再転化に求めざるをえなかった⁵⁸⁾わけだが、その先登に立ったのはナチス・ドイツとともに日本帝国主義であった。

日中戦争の勃発（1937年7月7日）によって、すでにその直前から必然化されていた⁵⁹⁾日本の全面的統制経済への転換は急ピッチで進行し始めた。すなわち1937年9月の第72臨時議会に、政府（第1次近衛内閣）は、日中戦争拡大にともなう総額20億2,210万円の巨額の臨時軍事予算を提出し、かつこれを一般会計から分離して特別会計に移すとともに、金融統制を目的とした「臨時資金調整法」、「軍需工業動員法の戦時規定の適用に関する法律」、貿易や重要物資統制を目的とした「輸出入品等臨時措置法」さらに「学校卒業者使用制限令」などを成立させた。そして、そのような統制経済を組織化し、戦争経済体制を整備するための基本法が1938年4月に制定された「国家総動員法」であった。

「国家総動員法」は、政府は必要な場合、⁶⁰⁾ 勅令をもってそれに関連するほ

57) これについては「永い間にわたって、屈辱の歴史を中国に強いてきた日本の対中国侵略の過程が、すでに、中国の民族的な独立と統一の意識を強め、中国民衆を日本に対する徹底的な抗戦に立ちあがらせるところまでできていた事実、日本は気付かなかったのである。その結果、蘆溝橋事件は予期に反して日中の全面戦争に拡大し、やがて日本は進もうにも進めず、かといってひくにひけない泥沼におちいった。」（内川芳美編『ドキュメント昭和史・3・日中戦争』まえがき）という認識に同意できる。

58) 因みにアイゼンハワー大統領が残した「ニューディールがなし得なかったものを第2次世界大戦がなしとげてしまった」という言葉がこのことを端的に表現している。

59) 1937年6月の近衛（第1次）内閣成立の時点で、賀屋藏相の打ち出したいわゆる「財政経済三原則」によって統制経済への転換はすでに必至とみられていた。

60) それは同法によって「国防目的達成ノため国ノ全力ヲ最モ有効ニ發揮セシムル様人的及ビ物的資源ヲ統制運用スル」という「国家総動員」上必要な場合ということである。

とんどすべての資金、資材さらに労働の統制を行うことができるという、無制限に近い広範なオールマイティを政府に与えた委任立法であった。このような法案の立法化には、その違憲性を衝いて議会内外における反対も多かったわけだが、⁶¹⁾ 結局は軍部ファシズムの暴力的な強行⁶²⁾によって無修正のまま成立させられ、強引に発動されていったところに、日本の「戦争国家独占資本主義」の「ナチス経済」と並ぶファシズムとの不可分性が見られた。なお、同法と前後して、基本的な産業エネルギーである電力の発送配電のすべてを私営から国家管理に移す「電力国家管理法」も成立しており、かねてファシヨ体制を志向してきた統制経済は、いよいよ完全なものにされた。

一方、日中戦争の拡大、長期化にともなって不足をもたらされた原料資源、生産設備、労働力の集約による戦争経済の合理化が促進され、あるいは軍需生産優先によって、消費財の生産・流通が極度に圧迫されてきたため、各種の多数の中小企業が、強制的もしくは自発的に、整理統合や転廃業を余儀なくされた。さらに、軍需生産を優先する戦争経済の進展は、当然なこととして消費生活を強く圧迫していき、1940年7月6日には「7・7 禁令」が公布され、その「製造・販売禁止物品表」にみられる品物が“ぜいたく品”として規制されるに至った。そして、このような一連の戦争経済体制は、「国家総動員法」を中核とする各種の経済統制法令の定める刑罰によって支えられた。

以上のような戦争経済体制の整備は、1940年12月7日に閣議決定をみた「経済新体制確立要綱」⁶³⁾ によっていよいよ頂点に達した。この経済新体制は、原

61) たとえば政友会代議士牧野良三の「国家総動員法批判」はその代表的なひとつである。

62) 象徴的には1938年3月3日、衆議院の同法案委員会での審議中における陸軍省軍務局・佐藤陸軍航空中佐による暴言事件（「黙れ事件」）を指している。とにかく軍部の議会軽視、議会否定の中で成立が強行されたということである。

63) その基本方針としては「日満支を一環とし大東亜を包含して自給自足の共栄圏を確立しその圏内における資源に基づきて国防経済の自主性を確保し官民協力の下に重要産業を中心として総合的計画経済を遂行しもって時局の緊急に対処し国防国家体制の完成に資しよって軍備の充実国民生活の安定国民経済の恒久的繁栄を図らんとす」ることが謳われているが、企業体制の規制と経済団体の編成によって実質的に構築されようとしたのは「組織的な、合法的な官金私消」（レーニン「さしせまる破局、それとどうたたかうか」前掲【10巻選集⑦】285ページ）の「戦争」経済体制であった。

案では資本と経営の分離を基本としていたが、財界の強い反対を容れて企業民営と各産業団体の自主統制を原則とすることに修正した上で、それらを通じて全産業機構により強力な国家統制権をおよぼし、戦争経済体制の再編強化をはかろうとしたものであった。⁶⁴⁾ これに基づいて1941年8月「重要産業団体令」が公布され、指定産業につぎつぎと統制会が設けられ、日本の「戦争国家独占資本主義」は完成されていった。

「生産と分配の公的統制」⁶⁵⁾と「全般的な労働義務制」⁶⁶⁾によって国民生活を「軍事監獄に転化」⁶⁷⁾させた「国家総動員法」の起動となったのは、財政々策であった。日中戦争勃発直後、臨時軍事費が特別会計として設けられ、これと一般会計を合計した年々の軍事費支出は、1937年32億7,000万円、'38年59億6,000万円、39年61億6,000万円、'40年68億1,000万円と膨張していき、それらは年々の歳出総計の70%前後に達している。このように急膨張する予算は増税と公債でまかなわれた。まず租税では、1937年「臨時租税増徴」および「北支事件特別税」が創設され、'38年には「支那事変特別税」が創設され、'40年には中央、地方をつうずる税制の大改正が行なわれそれまで課税対象外にあった低所得層に至るまで所得税が課せられるようになった。

しかし、歳入の大分部を依存したのは、公債および日銀からの借入で、その額は1937年20億5,000万円、'38年43億6,000万円、'39年52億円、'40年63億3,000万円と各年の歳入のおよそ60%を占めており、しかも、ほぼ各年の軍事費に匹敵しているのが注目される。つまり、巨額な軍事費が主として公債によって賄われたということであり、このような公債の累増にともなって、種々の消化努力はなされながらインフレーションの進行は年々拡大していった。つまり、そのような財政は公的統制・労働義務制と相まって勤労大衆を労働強化と消費欠乏にあえがせながら「債務奴隷」にしていったのである。

64) 現代史資料『国家総動員I』より。

65) 66) 67) いずれもレーニンが第1次大戦中に独占資本主義から急速に転化しつつあった国家独占資本主義の諸特徴およびもたらされた諸結果について表現したものである（前掲、レーニン全集、第25巻、413ページ。）

他方、予算の大部分を占める軍事費の80%以上90%近くが物件費として支出されたものと推定され、それだけの金額が、軍需工場ないし重化学工業への追加的需要にふりむけられたわけであり、それは、資金、資材、労働力に関する様々な統制や、幾十種類にも上る補助金の供与等と相まって日本経済（その骨格を形成する産業）の軍事化・重化学工業化を急速にすすめていった。⁶⁸⁾

このような、財政々策を起動として進められた「統制の強化による戦時体制の構築は、戦時経済の必要のためなされたものであるとはいえ、それは同時に、巨大財閥を中心とした独占資本に最大限の利潤を与えるもの」⁶⁹⁾であったわけで「最大限の利潤こそ、独占資本をして戦争を謳歌し、経済の構造を急速に戦時経済にむかわしめた」⁷⁰⁾のであった。つまり、事実認識として「国家の統制はこれらの財閥、独占資本の最大限の利潤のため、これに従属した役割をはたした」⁷¹⁾わけで、そこには、国内における戦時型強制労働の一般化、植民地にたいする収奪と合わせて「戦争国家独占資本主義」の典型的な、そして同時に「日本型」の発展が示されたといえる。

(2) 太平洋戦争と戦争経済の崩壊

日中戦争の拡大・長期化の「泥沼」は、とくに資源の確保を動因として太平洋戦争への突入を必然化させた。太平洋戦争は、近代日本の帝国主義体制の破局と崩壊の過程そのものであったわけだが、日本の戦争経済は、「空襲」によって軍事的に破壊される前に「輸入の遮断」によって破壊されていた。⁷²⁾この1回目の破壊が2回目の決定的破壊の受動を必然化させたといえる。

68) この時期における重化学工業の進捗状況を端的に示すと、1931年には、工場数、職工数および生産額において、全産業部門のそれぞれ15.6%、14.7%および18.0%を占めるにすぎなかった重工業部門は、1941年には、それぞれ26.9%、46.4%、49.4%に増大し、その反面で軽工業部門の比重は同じ期間に79.1%、77.8%、66.3%から66.1%、43.9%、34.0%へと減退している。

69) 前掲『日本資本主義発達史』250ページ。

70) 同上。

71) 同上。251ページ。

72) この表現はJ・B コーヘン『戦時、戦後の日本経済』（大内兵衛訳）第二章の叙述による。

1 回目の破壊である「輸入の遮断」そのものが日中戦争の延長線上にあった。すなわちアメリカは、すでに1939年7月の時点で、日本の中国侵略を非難して、6ヵ月の予告をもって日米通商条約の破棄を通告しており、40年6月には、日本工業が伝統的に弱い工作機械について対日輸出禁止の措置を、さらに同年9月27日に「日独伊三国同盟」が成立すると、翌10月にはすかさず屑鉄鋼の対日輸出を禁止する措置をとっている。アメリカだけでなくイギリス、フランス、オランダなど太平洋をめぐる帝国主義諸国がそれぞれ日本の中国への侵略行動にたいして攻撃的な対策をとりはじめ、その後、日本が仏印（ベトナム）への進駐を開始すると、各国はカナダも加わってつぎつぎと日本資産を凍結し、日本にたいする経済封鎖を強めていき、いわゆる「A B C D 包囲陣」が形成されるにいたった。これによって日本は戦争遂行に不可欠な資源（とくに石油、ゴム、鉄など）を全くみずからの手で獲得しなければならない状態におちいった。しかし、それは、それまでに確保した勢力範囲ではとうてい不可能なことであったわけで、そこで既成の「日満支ブロック経済」をさらに、南方へ拡大してアウトルキーを強化する必要に迫られた。それは、結局において東南アジアにおけるイギリス、オランダ、フランスなどの植民地へのあらたな侵略（再分割の武力的要求）を意味したわけで、行きつくところには米・英を正面の敵とする世界戦争への突入にほかならなかった。

全面的な戦争にともなう大消耗をまかなうための経済の戦時体制は一段と強化され、強権的に軍需生産能力の拡大がはかられた。統制は経済の全分野におよび、すでに日中戦争の過程で公布されていた「重要産業団体令」による「統制会」の設立は、1941年12月、鉄鋼、石炭、精密機械、造船、自動車等12部門に第1次指定が行われ、さらに42年8月、綿スフ、絹人絹、化学、軽金属等10部門に第2次指定が行なわれた。⁷³⁾ 金融についても、まず42年2月の「日本銀

73) これらの統制会の役員にはそれぞれの産業部門における独占資本の代表が任命され、原料割当や生産規制など広範にわたる統制についての権限は、政府から統制会をとおして独占資本の手に移譲された。

行法」⁷⁴⁾の公布によって、日銀を中心とした戦時金融の組織化とインフレーション政策とが制度化され、さらに4月には「金融統制団体令」が公布され、5月には金融統制会と普通銀行、地方銀行、生命保険等9つの「業態別統制会」が発足しており、また、これとは別に、3月には「南方開発金庫」が、4月には「戦時金融公庫」が設立された。一方、1941年12月、「産業設備営団」が設立されて遊休設備の回収、保有、転換を管理し、翌42年2月に設立された「重要物資管理営団」は重要物資の貯蔵、利用の一元的統制の遂行を担当した。⁷⁵⁾

中小企業にたいする統制としては1942年5月「企業整備令」が公布され、非独占的な中小企業は転廃業をいよいよ余儀なくされ、また統制の強化によって独占資本への従属（下請化）を強制され、強制的な合同、工場・店舗の整理が大規模に促進された。⁷⁶⁾他方、労働力の統制は、従来の移動統制から、さらに直接的な労務配置政策に転化、1941年12月に「労務需給調整令」が公布されて、労働者の解雇退職には職業紹介所長の認可を必要とするようになり、さらに42年12月には「重要事業場労務管理令」が公布され、軍需工場を中心に軍事的・警察的監督がいよいよ直接的なものになり、徴用工（勤労報国隊）、学徒動員朝鮮人の強制徴用など多くの非熟練労働力の広範なかりたてと⁷⁷⁾相まって、文字どおりの労働義務制、国民大衆にとっての軍事監獄化が現出された。

このようにして、日本の「戦争国家独占資本主義」は太平洋戦争への突入を契機としていよいよその極に達したわけだが、そのように強権的に図られた軍需生産能力の拡大も、その後の戦局の展開にともなう大消耗には、所詮、追いつけず、とくに、鉄鋼、石炭、工作機械などの基礎産業部門において生産力の

74) この法律では国内における金融についての戦時体制を日銀中心に整備拡充するとともに、日本銀行を東亜共栄圏の中央銀行とすることも規定された。

75) これらの統制機関においても、幹部には、独占資本の代理人が直接の指導者として任命された。

76) 企業整備にともなう余剰労働力は元経営者もふくめて軍需産業へ吸収された。

77) 徴用労働者は1941年に26万人、42年に31万人、43年には70万人と累増し、朝鮮人の使用も41年の5万人から42年11万人、43年12万人と増大している。

荒廃と技術の停滞がめだってきた。⁷⁸⁾ 荒廃と停滞は原料不足と空襲による被害と相まっていよいよ拍車をかけられ、次第に軍需生産そのものを減退に導いていった。それ以上に、日本経済のありうべき再生産過程の畸型化、その規模縮小は急速に進行し、軍事支出の増大はインフレーションだけを徒らに進展させることになった。かくて、日本の戦争経済は太平洋戦争の軍事的な終結をまたずして内部的に崩壊の要因を増大させていき、やがて戦局の逆転にともなう空襲の一方的受動によっていよいよ決定的なものにされていった。⁷⁹⁾

日本の軍事的な経済組織の終戦をまたずしての潰滅は「日本資本主義のあらゆる場面と弱さとが、戦争の激化とともにあらゆる場面でふき出、経済をむすぶ連鎖はいたるところでたち切れ、手のつけられぬような状態になった」⁸⁰⁾ ことから必然的に生じたものであった。「敵の軍事的攻撃は、この弱さを拡大し、えぐり出す最後の契機となったもの」⁸¹⁾ にすぎない。つまり日本の「戦争国家独占資本主義」は、日本資本主義が歴史的に内と外に対する二重の帝国主義体制のうちに内包してきた基本矛盾の論理的帰結としてみずから破綻(崩壊)していったのである。

さらにいえば、遅れて出発した「産業革命」以来、つねに「戦争」を発展の重要な動因としてきた日本資本主義にとって、第1次世界大戦までの外因的諸条件（たとえば「特殊な便宜」あるいは「諸条件の好都合な組合せ」と表現されてきたもの）が喪われたあと自づから内因的に創り出さざるをえなかった「発展の法則」は、同時に「崩壊の法則」を意味したといえる。そして、その

78) 太平洋戦争時の工業生産は1934～'36年を基準（＝100）として'42年に144.8、'43年161.2、'44年182.1、'45年59.1といった推移で'44年にピークに達しているが、これは主として航空機および造船の超重点的な増産の結果であり、基礎資材の生産はほとんどが'43年に早くも最高水準となり、'44年には減少に転じている。

79) ことに1944年後半からは日本列島全体がマリアナ、サイパン等を基地とする大型機（主としてB29）の戦略爆撃にさらされることになり、軍事基地だけでなくほとんどの都市が中小に至るまで焼かれ、生産設備が直接の被害を受けるようになった。生産設備で空襲による被害のもっとも甚しかったのは石油精製であったが、それについて真空管、人造石油、ゴム、火力電気、瓦斯、セメント、工作機械、アルミニウムなどの生産もかなりの被害を受け、軍需生産は潰滅にひんした。

80) 前掲『日本資本主義発達史』 289ページ。

ような「発展＝崩壊」の法則を創り出したものこそ日本資本主義の構造的特質としての国家と（独占）資本の一体化，つまり，本来的に国家資本主義的体質であったといえよう。日本資本主義の生成，発展を貫く軍事的性格を強調する場合，それが天皇制ファシズムと帝国主義的ブルジョアジーの緊密な結合によって生み出され発育させられたものであったことを認識することは，現段階においてもなお重要な意味をもっている。

結語に替えて

以上，日本資本主義の生成，発展，没落の過程における「国家と資本」の関係について歴史的な再認識を試みた。もともと，国家の保護と補助金の庇護を受けた「温室種」として成長してきた日本資本主義において，日本国家は，発展期を通じて，資本主義の最大の要素をなしつづけた。つまり，生成の過程において「国家資本主義」として自らを規定してきた日本資本主義が，その発展過程で，専ら軍事的動機によって「独占」を政策的に形成しながら，たちまち「国家独占資本主義」に転化していったのは，必然の経過であった。

すなわち，日本の「国家独占資本主義」は，帝国主義戦争(第1次世界大戦)への独占的対応形態として，独占資本主義から急速に転化したものであるよりは，先進諸国間の帝国主義的葛藤および帝国主義戦争を与えられた動因として自らを独占化しながら，それを契機に本来的な「国家資本主義」から必然的に転化したものと規定することが可能である。そこに，極めて日本的な特徴があるといえよう。

このような，日本的「国家独占資本主義」にもっともよく対応したのが，帝国主義ブルジョアジー独裁のもっとも反動的な形態としてのファシズムであったことも歴史的な必然であったといえよう。天皇制絶対主義は「富国強兵」をモットーに資本主義を保護・育成しながら，その延長線上で天皇制ファシズムに転化していったのである。そして，そのようなファシズムの狂奔するままみずから起した帝国主義戦争によって崩壊への途を急がざるをえなかったのも世界史的必然の道程であったといわねばならない。

実は，この小論における歴史的認識は，日本の「国家独占資本主義」を考察

する上でのひとつの”前提的認識”に過ぎない。戦後の日本資本主義は、再び「特殊な便宜」と「諸条件の好都合な組合せ」の上に復興と発展を急ぎ、いち早く「国家独占資本主義」としてよみがえった。もちろん、そこには、歴史的に認識されたものと別の、新たな論理とメカニズムが見出さねばならない。

しかし、世界資本主義の新たな状況の中によみがえった日本の「国家独占資本主義」の論理とメカニズムを分析するに当たって「国家資本主義」からの転化の過程にみられた諸体質を捨象し去っていいのか？ということが、この小論に原初的な動機を提供した。したがって、この小論は、稿を改めて戦後—「高度成長」過程における標題の認識に継続されねばならない。

附記

本稿の執筆に当たっては各注にあげたもののほか主たる統計的資料として次のものを参照した。

- 日本統計研究所編『日本経済統計集』
- 通商産業大臣官房調査統計部編『工業統計50年史，資料編1』
- 国際連合統計部編『世界統計年鑑』

etc 完 1976・8・30，